

第3回研究会

岩手県三陸海岸地域南部における里山・ 里海ライフスタイルの被災時危機適応力に関する研究

京都大学農学研究科
大崎 理沙

里山・里海とは、人間と生態系の長期にわたる共生的な相互作用によって形成された様々な生態系のモザイクであり、同時に人間の居住空間である。現在日本の里山・里海は大規模な劣化・消失の危機に直面しているものの、持続可能な社会の追求にあたって高いポテンシャルを持つことが「日本の里山・里海評価、2010. (国際連合大学、東京)」において述べられている。

2011年3月に発生した東日本大震災によって甚大な被害を受けた三陸海岸地域南部は、元来山と海の恵みに根差した暮らしが営まれてきた地域である。こういった暮らしの在り方は自活力が高く、ライフラインや情報が寸断された被災後の状況に対し柔軟な適応力を示すと考えられる。そこで本研究は、被災時の水や食料、燃料の調達状況などを把握し、里山・里海ライフスタイルの被災時危機適応力について検証することを目的とした。

調査対象地は、被災地の中でも特に被害の大きかった岩手県内の三陸海岸地域南部とした。この地域では、黒潮による豊かな漁場である三陸海岸とその背後に広がる北上高地の豊かな自然の恵みを受け生活が営まれてきた。研究手法としては「里山・里海資源の利用がみられ」、「家屋の被害がないもしくは軽微であり」、「被災時に公営のライフラインが停止」した9世帯に対し、2013年8月、11月、2014年11月に聞き取り調査を行った。

調査の結果、全9世帯において被災時に沢水または井戸水の利用、畑の作物の利用があったことが明らかになった。米作りを行う家庭においては米の備蓄が役に立った。備蓄の多かった家庭では、米・野菜を避難所に寄付したり隣近所に配ったりするなどして、被災者でありながらも供給側にまわったケースも複数みられた。また、漁を行う3世帯は大型の冷凍・冷蔵庫を保有しており、そこから魚介や肉などのタンパク源を賄った。炊事暖房等のエネルギー源としては、薪や炭を利用した世帯が7世帯あった。薪炭を利用する設備・道具等が家屋にあり、またそれゆえに薪炭を扱う知識を持っていたことが、効果的な利用のポイントとなった。木材は周囲の山林やガレキから調達した例が多かった。これらのことから、山や海の資源へのアクセス性の良好さ、里山・里海地域ならではの家屋や家屋まわりの広いスペースを生かした、モノをストックする習慣が、被災時に役立ったことが読み取れる。公営ライフラインへの依存度の低さや、地域コミュニティの結束力の発揮といったことも被災時の危機適応力を高めた要素であった。